

## 第137期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の「連結注記表」
- ・ 計算書類の「個別注記表」

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>）に掲載することにより株主各位に提供しております。

**住友化学株式会社**

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結計算書類の作成基準

当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）の連結計算書類は、当連結会計年度から会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。なお、同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

### 2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社等の数 …180社

上記には、ジョイント・オペレーション2社を含めております。

(2) 主要な連結子会社等の名称

大日本住友製薬株式会社、CDT ホールディングス リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、東友ファインケム株式会社、ベラント U.S.A. LLC、ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド等

(3) 連結子会社等の増減

増加：18社（買収等による増加）

減少：10社（合併等による減少）

### 3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数 …33社

(2) 主要な会社の名称

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、ニューファーム リミテッド、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド等

(3) 持分法適用会社の増減

増加：1社（設立による増加）

減少：3社（清算による減少）

### 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の決算日が当社グループの連結決算日と異なる場合には、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく子会社の財務諸表を使用し、連結を行っております。

## 5. 会計方針に関する事項

### (1) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

### (2) 金融資産の評価基準及び評価方法

#### ①非デリバティブ金融資産

##### (i) 当初認識および測定

当社グループは、営業債権およびその他の債権については発生時に当初認識しております。それ以外の金融資産については、契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に以下のとおり分類しております。

##### (a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

##### (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

次の条件がともに満たされる負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- a. 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- b. 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの資本性金融商品について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

##### (c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合、または(a)(b)以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。また、これに係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含まれております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したのから生じる配当金については、配当を受領する権利が確立された時点で金融収益の一部として、純損益に認識しております。また、当該金融資産の公正価値が著しく下落した場合または認識を中止した場合には、その他の資本の構成要素に累積したその他の包括利益累計額は、利益剰余金に振り替えております。

負債性金融商品に係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に認識されます。また当該金融資産の認識を中止した場合には、その他の資本の構成要素に累積したその他の包括利益累計額を純損益に組替調整額として振り替えております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクおよび便益を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(iv) 減損

当社グループは、金融資産および金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品もしくは金融保証契約に、当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを評価しております。

金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、常に、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かは、当初認識時における債務不履行発生リスクと各期末日における債務不履行発生リスクを比較して判断しております。この判断には、以下のような、過去の事象、現在の状況、および将来の経済状況の予測についての、過大なコストや労力をかけずに利用可能な範囲内における合理的かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

- (a) 内部信用格付け
- (b) 利用可能な場合、外部信用格付け
- (c) 借手の営業成績の実際のまたは予想される著しい変化
- (d) 借手の規制環境、経済環境または技術環境の実際のまたは予想される著しい不利な変化のうち、借手が債務を履行する能力の著しい変化を生じさせるもの
- (e) 同一の借手の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大
- (f) 債務の裏付となっている担保の価値または第三者の保証もしくは信用補完の質の著しい変化

また、金融商品の予想信用損失は、契約上受け取るべき金額と、受取りが見込まれる金額との差額に時間価値を考慮の上測定し、当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。

## ②デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスク、商品価格変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約や金利スワップ、商品先物取引等のデリバティブを利用しております。また、一部の先渡販売取引については、会計上のミスマッチを解消または著しく低減する場合に限り、契約の開始時に、当該契約を純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定を行い、デリバティブとして金融商品に含めて表示しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分については、その他の包括利益として認識しております。当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定および文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目または取引ならびにヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。当社グループは、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。

### (i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段の公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しております。

### (ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてその他の包括利益で認識しており、非有効部分は純損益に認識しております。

その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期に組替調整として純損益に振り替えております。ただし、ヘッジ対象が非金融資産の認識を生じさせるものである場合には、当該資産の当初の取得原価の測定に直接含めております。

予定取引がもはや発生可能性が高いと言えなくなった場合にはヘッジ会計を中止し、さらに発生が見込まれなくなった場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を純損益に振り替えております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費ならびに現在の場所および状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去および土地の原状回復費用、ならびに資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5－60年
- ・機械装置及び運搬具 4－12年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

②無形資産

無形資産については、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合で取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。内部発生の開発費用は、資産として認識するための基準がすべて満たされた場合に限り無形資産として認識することとしております。

無形資産の償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。なお、仕掛中の研究開発として計上された無形資産は、未だ使用可能な状態にないため、償却をせず、毎期、または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。仕掛中の研究開発は、規制当局の販売承認が得られた時点で特許権、販売権等の項目に振り替え、当該資産が使用可能となった時点から償却を開始しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・特許権 3－15年
- ・ソフトウェア 3－10年

なお、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

③リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産およびリース債務は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。リース資産は、当初認識後、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(5) のれんに関する事項

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

のれんの償却は行わず、毎期、または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

(6) 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとに非金融資産の減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産またはその資産の属する資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する、最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように、必要に応じて統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位（グループ）に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位（グループ）の回収可能価額を算定しております。

減損損失は、資産または資金生成単位（グループ）の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識いたします。資金生成単位（グループ）に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、毎期末日において損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかを評価しております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っております。その回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失を戻し入れております。

(7) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

- ①売上割戻引当金  
公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。
- ②資産除去引当金  
有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものに備えて、その支出費用見込額を計上しております。
- ③返品調整引当金  
返品による損失に備えて、製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上しております。
- ④固定資産撤去費用引当金  
撤去の方針を決定した固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。
- (8) 退職後給付の会計処理方法  
当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。  
当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。  
割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。  
確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。  
確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。  
過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。  
確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識しております。
- (9) 収益
  - ①物品の販売  
物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与および実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該収益およびそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識しております。
  - ②工事契約  
成果を信頼性をもって見積ることができる工事契約については、工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の期末日における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

- ③サービスの提供  
サービスの提供による収益は、サービスが提供された報告期間の期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。
- ④利息収益  
利息収益は、実効金利法により認識しております。
- ⑤配当金  
配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。
- (10) 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。
- (11) 連結納税制度の適用  
当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が2017年12月22日に成立したことに伴い、当社の米国に所在する連結子会社に適用される連邦税率は、35%から21%に引き下げられることになりました。この結果、繰延税金資産及び繰延税金負債を変更後の法人税率により修正したことにより、当連結会計年度に計上された法人所得税費用が15,358百万円増加しております。

(連結財政状態計算書に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

共同支配企業に対する投資 (注)	97,834百万円
有形固定資産	20,712百万円
受取手形及び売掛金	7,855百万円
その他	490百万円

担保に係る債務の金額

借入金	10,104百万円
前受金	908百万円
その他	1,249百万円

(注) 共同支配企業の借入金132,241百万円を担保するため、物上保証に供しております。

2. 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権	2,665百万円
その他の金融資産 (非流動)	494百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,065,447百万円  
 なお、上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 偶発債務

保証債務 112,556百万円

工事完成にかかる偶発債務（注） 276,713百万円

（注） サウジアラビアにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。

（連結持分変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および株式数

普通株式 1,655,446,177株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基 準 日	効力発生日
2017年5月16日 取締役会	普通株式	11,446百万円	7.00円	2017年 3月31日	2017年 6月2日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	16,351百万円	10.00円	2017年 9月30日	2017年 12月4日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基 準 日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	19,621百万円	12.00円	2018年 3月31日	2018年 6月4日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

①信用リスク

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関および商社とのみ取引を行っており、信用リスクに及ぼす影響は限定的です。

なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を要する信用リスクの過度な集中はありません。

②流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社は、各部署からの報告に基づいて財務担当部門が半期ごとに資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新しております。手許流動性は売上収益の1日分相当程度に抑制しておりますが、金融機関との間に当座借越契約を締結しているほか、総額101,000百万円のコミットメント・ライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、当連結会計年度末において、コミットメント・ライン契約の使用残高はありません。

また、国内および海外のグループ会社に関しては、グループファイナンスの実施によって相互の資金融通を可能とすることで流動性リスクを管理しております。

③為替リスク

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務および借入金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ目的で利用しております。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用していません。

#### ④金利リスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財務状況および金融環境を考慮し、調達  
の金額・期間・方法等を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利  
を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、  
当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社およ  
び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワッ  
プ取引を利用しております。

#### ⑤市場価格の変動リスク

当社グループは、主に取引先企業等との関係の強化・維持を目的として事業運営上の関係  
を有する企業の株式を保有していることから、株価の変動リスクに晒されております。な  
お、株式については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、  
取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

## 2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
金融負債：		
社債	262,162	265,559
長期借入金	417,478	420,778
リース債務	8,299	8,490

上記には、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は  
含めておりません。

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金およびリース債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想  
定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり親会社所有者帰属持分	567円04銭
基本的1株当たり当期利益	81円81銭

### (その他の注記)

#### 企業結合等関係

#### 取得による企業結合

#### シナプサス セラピューティクス インコーポレーテッド

取得対価の配分について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。なお、のれん等の金額に修正は生じておりませ  
ん。

トレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド

取得対価の配分について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したことにより、遡及修正しております。その結果、以下のとおり、一部の取得資産、引受負債および移転対価の暫定的な公正価値を修正しております。

取得日現在における取得資産、引受負債および移転対価の公正価値の内訳

(単位：百万円)

	当初の暫定的な 公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
取得資産および引受負債の公正価値			
無形資産	59,843	△14,335	45,508
現金及び現金同等物	115	－	115
その他の資産	54	－	54
繰延税金負債	20,365	△5,304	15,061
その他の負債	799	－	799
取得資産および引受負債の公正価値 (純額)	38,848	△9,031	29,817
のれん	18,586	3,911	22,497
合計	57,434	△5,120	52,314
移転対価の公正価値			
現金	22,165	－	22,165
条件付対価	35,269	△5,120	30,149
合計	57,434	△5,120	52,314

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

①満期保有目的の債券 …償却原価法

②子会社株式および関連会社株式 …原価法(移動平均法)

#### ③その他有価証券

時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …原価法(移動平均法)

#### (2) デリバティブ …時価法

(3) たな卸資産 …原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切  
下げの方法により算定)(総平均法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産以外) …定額法

(2) 無形固定資産 …定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定  
額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生した期あるいは翌期から費用処理しております。

- (4) 修繕引当金  
製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上しております。
- (5) 環境対策引当金  
環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当期末における発生費用の見積額を計上しております。
- (6) 固定資産撤去費用引当金  
固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上しております。
- (7) 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法  
支出時に全額費用として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法
  - ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については主に振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理を採用しております。
  - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
  - ③ヘッジ方針  
デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。
  - ④ヘッジ有効性評価の方法  
それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性評価を省略しております。
- (3) 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。
- (4) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

関係会社株式 (注) 104,578百万円

(注) 関連会社の借入金132,241百万円を担保するため、物上保証に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,010,518百万円

なお、上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 偶発債務

保証債務 209,618百万円

工事完成にかかる偶発債務 (注) 276,713百万円

債権流動化に伴う買戻し義務額 1,203百万円

(注) サウジアラビアにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 156,119百万円

長期金銭債権 78,109百万円

短期金銭債務 143,831百万円

長期金銭債務 619百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 343,271百万円

仕入高 251,388百万円

営業取引以外の取引による取引高 18,824百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期末における自己株式の種類および株式数

普通株式

20,390,153株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券 35,264百万円

繰越欠損金 23,768百万円

固定資産減損損失 9,249百万円

賞与引当金 3,766百万円

固定資産撤去費用引当金 3,459百万円

たな卸資産 3,422百万円

減価償却費 2,690百万円

退職給付引当金 2,190百万円

その他 12,331百万円

---

小計 96,139百万円

評価性引当額 △81,937百万円

---

繰延税金資産合計 14,202百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △23,274百万円

前払年金費用 △16,192百万円

退職給付信託設定益 △1,034百万円

その他 △438百万円

---

繰延税金負債合計 △40,938百万円

---

繰延税金負債の純額 △26,736百万円

(関連当事者との取引に関する注記)  
子会社および関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注13)	科目	期末残高 (百万円) (注13)
子会社	大日本住友製薬株式会社	(所有) 直接 51.58	当社製品の 販売先 資金の 借入先	資金の借入 (注1)	4,517	短期借入金	21,248
				利息の支払 (注1)	259	未払費用	78
	住化ファイナンス株式会社	(所有) 直接 100.00	資金の 預り先	資金の預り (注2)	8,780	預り金	54,500
				利息の支払 (注2)	29	未払費用	4
	日本メジフィジックス株式会社	(所有) 直接 50.00	資金の 預り先	資金の預り (注3)	△2,900	預り金	12,000
				利息の支払 (注3)	4	未払費用	0
	スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	(所有) 直接 100.00	当社製品の 販売先	債務保証 (注4)	31,851	—	—
S S L M株式会社	(所有) 直接 100.00	当社製品の 販売先	債務保証 (注5)	24,975	—	—	
ベーラント U.S.A. L L C	(所有) 間接 100.00	当社製品の 販売先	製品の販売 (注6)	24,618	売掛金	20,610	

属性	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注13)	科目	期末残高 (百万円) (注13)
関連会社	京葉エチレン株式会社	(所有) 直接 45.00	製品の 購入先 原材料の 売却先	ナフサ等の 原材料の 売却 (注7)	97,119	未収入金	20,687
				エチレン等 の製品 の購入 (注8)	100,129	買掛金	21,277
	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	(所有) 直接 37.50	当社技術の 供与先	資金の貸付 (注9)	—	長期貸付金	64,806
				利息の受取 (注9)	2,161	投資その他 の資産 「その他」 (長期未収 利息)	13,285
				債務保証 (注10)	108,606	—	—
				工事完成に かかる 偶発債務 (注11)	276,713	—	—
				担保の差入 (注12)	132,241	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 大日本住友製薬株式会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額には、当期における純増減額を記載しております。
- (注2) 住化ファイナンス株式会社からの資金の預りについては、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額には、当期における純増減額を記載しております。
- (注3) 日本メジフィジックス株式会社からの資金の預りについては、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額には、当期における純増減額を記載しております。
- (注4) スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドのラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーからの仕入債務および金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。
- (注5) S S L M株式会社の金融機関等からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。
- (注6) ベーラント U. S. A. L L Cへの製品の販売については、市場価格等を勘案して決定しております。
- (注7) 京葉エチレン株式会社への原材料の売却については、市場価格等を勘案して決定しております。
- (注8) 京葉エチレン株式会社からの製品の購入については、市場価格等を勘案して決定しております。
- (注9) ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーへの資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

- (注10) ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。
- (注11) ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成にかかる保証を行っております。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載しております。
- (注12) ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。
- (注13) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	200円08銭
1 株当たり当期純利益	34円15銭

---

備考

連結注記表および個別注記表の記載金額は四捨五入により表示しております。